

第1回 原子力災害対策関係府省会議 議事概要

日 時：平成28年4月25日（月） 15:30～15:45

場 所：官邸2階小ホール

出席者：杉田内閣官房副長官、長谷川総理大臣補佐官、平田内閣官房参与、平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）、沖田警察庁警備局長、西藤消防庁次長、田中文部科学省研究開発局長、山越厚生労働省労働基準局長、日下部資源エネルギー庁長官、高橋防衛省統合幕僚監部総括官、清水原子力規制庁長官、秋本海上保安庁警備救難部長、原内閣官房内閣参事官（事態対処・危機管理担当）

○杉田内閣官房副長官より挨拶

- 各府省庁におかれては、熊本地震に伴う対応に全力を傾注している中、本日は、ご参集いただき感謝。
- 先日、原子力関係閣僚会議において、万が一の原子力災害に備え、住民の安全・安心の確保に責任を持つ自治体からの提言に対して、政府として、真摯に受け止め、しっかりと応えていくための考え方が示された。
- その際、官房長官からは、実動部隊の協力などについて、自治体の要請も踏まえて、訓練等を通じ、相互の連携、役割分担等について、具体化していくようご指示があった。これを受け、具体的な課題について詳細に詰めていくため、本日この会議を開催した。
- ご出席の皆様には、地域が抱える課題について、その声に真正面から向き合い、住民の安全・安心を第一に、真剣な検討をしていただきたい。

○平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）より、「原子力災害対策関係府省会議の開催について（平成28年4月19日内閣総理大臣決裁）」（資料1-1）、「原子力災害対策関係府省会議構成員」（資料1-2）及び「原子力災害対策関係府省会議分科会の開催について（案）」（資料2）について説明。

○日下部資源エネルギー庁長官より発言。

- これまで、より具体的な避難計画を策定することを念頭に検討を進めてきた。3月11日の関係閣僚会議の決定を受け、地域の意向を聞き、具体化する取組が進んでいるものと承知。

- 今後、議論を詰めていくに当たっては、福島の実験や海外の制度について調査を行い、分科会にて共有していくことも考えたい。
- また、経産大臣が、原子力関係閣僚会議のあと、全ての原子力事業者の社長を呼んで、被災者支援チームの立ち上げ、事故収束チームの立ち上げ、電力事業者間の相互協力体制の創設の三つについて要請を行った。原子力事業者として、被災者支援、事故収束に対してどう立ち向かっていくかという点について、分科会の方にフィードバックさせていただきたい。

○長谷川総理大臣補佐官より発言

- 官房長官ヘッダの閣僚会議において、知事会の要望に対して政府として対応方針を示したが、これは地域との協力の中で進めなければならない。局長以上で決めるところは決めなければならないが、課長レベルで下から積み上げて、漏れがないような形でやってもらうのが、適切ではないか。
- 今後、分科会の場での作業を精力的に進め、その上で実地での試しの議論も行ってみればと考えている。

○平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）より、資料2としてお示しした分科会の開催について、本会議として決定させていただいた上で、その他本日いただいたご発言については、今後の検討において踏まえて進めさせていただくようにするがよろしいか伺い、了承された。

○杉田内閣官房副長官より、閉会の挨拶

- 本件は、本当に難しい課題ではあるが、ようやくここまで来たものと思う。
- これから、分科会など検討体制ができたところ、この下で、さらに綿密かつ具体的な計画について地域と話して進めていきたいと考えている。

以上